

問1 第二次世界大戦後の冷戦下において、アメリカがベトナム戦争に本格的な軍事介入を行った主な理由として最も適切なものはどれですか。

（2022年 宮崎県公立入試 類似）

1. ソ連や中国などの社会主義国の影響力が東南アジアで拡大するのを防ぐため
2. ソ連と中国の良好な関係を維持し、アジアの緊張を緩和させるため
3. 南ベトナムを社会主義国に変え、ソ連との軍事同盟を結ばせるため
4. 資本主義の影響力が強くなり、自由貿易が阻害されるのを防ぐため

問2 1956年に鳩山一郎内閣が行った外交上の成果として、ソ連との国交を回復させ、長年の課題であった国際連合への加盟を可能にした宣言を何といますか。

（2018年 岡山県公立入試 類似）

1. 日中平和友好条約
2. サンフランシスコ平和条約
3. 日ソ共同宣言
4. 日米安全保障条約

問3 1894年の日清戦争の結果、日本と清の間で締結された下関条約の内容として、正しい説明を選んでください。

（2016年 鳥取県公立入試 類似）

1. ドイツの山東省における権益を引き継ぎ、南洋諸島の委任統治権を得た。
2. 日本が独立を回復し、国際社会への復帰を果たすことになった。
3. 遼東半島の割譲や賠償金の支払いなどを認めた。
4. 韓国の併合を国際的に認めさせ、樺太の南半分を日本領とした。

問4 サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢や、条約の内容に関する記述として、背景や結果を正しく説明しているものはどれですか。

（2019年 神奈川県公立入試 類似）

1. 同時に結ばれた日米安全保障条約により、日本が攻撃を受けた場合にアメリカが防衛する義務と、アメリカが攻撃を受けた場合に日本が共同で戦う義務が初めて対等に明文化された。
2. 日本は全連合国との間で同時に平和条約を結ぶ「全面講和」を実現し、すべての近隣諸国と同時に国交を正常化させた。
3. 冷戦によるアメリカとソ連の対立を背景に、アメリカが日本を西側陣営に加えることを優先したため、ソ連や社会主義国は調印に参加しなかった。
4. この条約の発効によって日本は完全に主権を取り戻したため、沖縄や小笠原諸島も即座に日本の施政下に戻った。

問5 戦後の日本経済において、1960年に政府が「所得倍増」のスローガンを掲げた時期の状況として、最も適切な説明はどれですか。なお、この時期の茨城県では常磐線の取手駅までの電化が進むなど、インフラの整備が活発に行われていました。

（2017年 茨城県公立入試 類似）

1. 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。
2. 地価や株価が実体経済とはかけ離れて異常に上昇し、消費が非常に活発な状況となった。
3. 朝鮮戦争による特需景気が発生し、敗戦後の混乱から日本経済が本格的に復興し始めた。
4. 第4次中東戦争の影響で原油価格が高騰し、それまでの高い経済成長が止まってマイナス成長を記録した。

問6 日本の文化財保護の仕組みにおいて、歴史的・芸術的価値が高い建物や美術工芸品などは「重要文化財」に指定されます。この重要文化財のうち、世界文化の見地から価値が極めて高く、人類の宝として将来にわたり保護されるべきものとして、国が指定した最高の格付けを何といいますか。

（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 重要有形民俗文化財
2. 特別史跡
3. 国宝
4. 世界遺産

問7 日本の農業や土地制度の歴史的変遷において、江戸時代に見られた特徴として最も適切なものを、次の選択肢の中から1つ選びなさい。

北海道公立入試 類似）

1. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で税として納めさせた
2. 戸籍に登録された6歳以上の男女に対し、生活を保障するために口分田が与えられた
3. 自作農を創設して農村を民主化するため、地主の土地を小作人に売り渡す農地改革が行われた
4. 商品作物の栽培が盛んになり、金肥として干鰯などが広く使用された

問8 第二次世界大戦後、1946年から1948年にかけて連合国によって行われた、日本の戦争指導者を戦争犯罪人として裁いた国際裁判の名称を選びなさい。

（2020年 沖縄県公立入試 類似）

1. ニュルンベルク裁判
2. 日本国憲法制定会議
3. サンフランシスコ平和条約
4. 極東国際軍事裁判

問9 1960年の安保闘争について述べた次の文のうち、当時の状況や結果として最も適切なものはどれですか。

（2022年 栃木県公立入試 類似）

1. 連日の激しいデモの結果、当時の岸信介内閣は退陣に追い込まれた。
2. 海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、犬養毅首相が殺害された。
3. 板垣退助を中心とする士族らが、国会の開設を政府に強く要求した。
4. 反対運動の勢いによって、日米安全保障条約の改定は廃案となった。

問10 1956年に日本とソ連の間で日ソ共同宣言が調印されたことにより、同年のうちに実現した日本の外交上の大きな出来事として正しいものはどれか。

（2024年 島根県公立入試 類似）

1. 沖縄の日本返還が決定した
2. アメリカとの間に日米安全保障条約が結ばれた
3. 日本の国際連合への加盟が承認された
4. 日中平和友好条約が締結された

問11 1956年に日本がソ連と「日ソ共同宣言」を締結したことが、日本の国際社会への復帰において果たした直接的な役割として、最も適切な説明はどれですか。

（2018年 愛知県公立入試 類似）

1. 安全保障理事会の常任理事国であったソ連が日本の加盟を支持するようになり、国際連合への加盟が実現した。
2. サンフランシスコ平和条約を拒否していたソ連が同条約に改めて調印し、北方領土問題が完全に解決した。
3. ソ連との平和条約が締結されたことで、日本はアメリカの軍事占領から完全に脱却することができた。
4. ソ連が仲介役となることで、冷戦の影響を強く受けていた中国や韓国との国交正常化が同時に達成された。

問12 1978年に日本と中華人民共和国の間で日中平和友好条約が締結された際の背景や内容に関する記述として、最も適切なものはどれですか。

（2016年 岐阜県公立入試 類似）

1. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を果たした。
2. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことが契機となった。
3. 1972年の日中共同声明に基づき、両国の平和共存の諸原則が法的に確認された。
4. 大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府として認める内容であった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ソ連や中国などの社会主義国の影響力が東南アジアで拡大するのを防ぐため	冷戦下のベトナム戦争において、北ベトナムはソ連や中国といった社会主義国から支援を受けていました。アメリカは、北ベトナムが勝利することで東南アジア全体に社会主義国の影響力が拡大することを強く警戒し、南ベトナムを支援して軍事介入を行いました。
問2	答え 3 日ソ共同宣言	第二次世界大戦後の日本にとって、ソ連との国交回復は国際社会への本格的な復帰に向けた大きな課題でした。1956年に調印された日ソ共同宣言により両国の国交が回復したことで、安全保障理事会の常任理事国であったソ連が日本の国際連合加盟に同意し、同年末に加盟が実現しました。
問3	答え 3 遼東半島の割譲や賠償金の支払いなどを認めた。	下関条約は、日清戦争で勝利した日本が清との間で結んだ条約です。この条約により、日本は多額の賠償金を得たほか、遼東半島、台湾、澎湖諸島を領有することになりました。しかし、遼東半島については、その後ロシア・ドイツ・フランスによる三国干渉を受け、清に返還することとなりました。他の選択肢は、それぞれポーツマス条約、ベルサイユ条約、サンフランシスコ平和条約の内容を指しています。
問4	答え 3 冷戦によるアメリカとソ連の対立を背景に、アメリカが日本を西側陣営に加えることを優先したため、ソ連や社会主義国は調印に参加しなかった。	第二次世界大戦が終わると、自由主義陣営（西側）のアメリカと社会主義陣営（東側）のソ連との間で「冷戦」が激化しました。アメリカは日本を西側陣営に早く組み込むことを目的として講和を急いだため、ソ連やポーランド、チェコスロバキアなどはこれに反発して条約に署名しませんでした。また、沖縄や小笠原諸島はアメリカの施政下に置かれたままであり、日米安全保障条約が「対等」に近い形（相互防衛義務）に改定されたのは1960年のことです。
問5	答え 1 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。	1960年に池田勇人内閣が発表した国民所得倍増計画は、10年間で国民総生産を2倍にすることを目標としたものです。この時期は高度経済成長期の真っただ中にあり、電力や交通網などの社会資本整備が進むとともに、重化学工業化が大きく進展しました。選択肢にある取手駅までの電化などのインフラ整備もこの成長を支える要因となりました。
問6	答え 3 国宝	文化財保護法に基づき、国は有形文化財の中で重要なものを「重要文化財」として指定しています。さらに、その重要文化財の中でも「世界文化の見地から価値が高いもの」や「類まれなる国民の宝」といえるものを、最高ランクの「国宝」に指定して重点的に保護しています。ユネスコが登録する世界遺産とは異なり、国内法に基づいて日本政府が指定する制度です。
問7	答え 4 商品作物の栽培が盛んになり、金肥として干鰯などが広く使用された	江戸時代には、都市の発達に伴い野菜や綿花などの商品作物の需要が高まりました。これに伴い、金銭で購入する肥料（金肥）である干鰯（ほしか）や油かすが広く普及し、農業生産力が向上しました。他の選択肢については、地券の発行と地価に基づく課税は明治時代の地租改正、口分田の班給は律令制下の奈良時代など、農地改革は第二次世界大戦後の出来事であり、それぞれ時代が異なります。
問8	答え 4 極東国際軍事裁判	ポツダム宣言に基づき、連合国が日本の指導者らを「平和に対する罪」などの戦争犯罪で裁いた裁判です。一般的には「東京裁判」とも呼ばれます。同様の裁判がドイツでも行われましたが、そちらはニュルンベルク裁判と呼ばれます。
問9	答え 1 連日の激しいデモの結果、当時の岸信介内閣は退陣に追い込まれた。	1960年の安保闘争では、新安保条約の批准をめぐる政治的な混乱が極限に達しました。条約自体は自然成立しましたが、岸信介内閣は混乱の責任を取る形で、新安保条約の批准書交換を見届けた直後に総辞職しました。その後を継いだ池田勇人内閣は、「所得倍増」を掲げて国民の関心を経済成長へと向けさせる政策を取りました。
問10	答え 3 日本の国際連合への加盟が承認された	第二次世界大戦後、日本の国際連合加盟に対しては常任理事国であったソ連が拒否権を行使して反対していましたが、日ソ共同宣言によって両国の国交が回復したことでソ連が支持に回り、1956年12月に日本の加盟が全会一致で認められました。
問11	答え 1 安全保障理事会の常任理事国であったソ連が日本の加盟を支持するようになり、国際連合への加盟が実現した。	日本が国際連合に加盟するためには、安全保障理事会のすべての常任理事国の賛成が必要でしたが、ソ連はサンフランシスコ平和条約に調印しておらず日本と交戦状態にあったため、日本の加盟に反対していました。しかし、1956年の日ソ共同宣言によって両国の国交が回復したことでソ連が日本の加盟に同意し、同年12月の国際連合加盟が実現しました。なお、ソ連および現在のロシアとの間には北方領土問題が残されており、平和条約は現在も締結されていません。
問12	答え 3 1972年の日中共同声明に基づき、両国の平和共存の諸原則が法的に確認された。	日中平和友好条約は、1972年の国交正常化の際に発表された日中共同声明の内容を、正式な条約として確定させたものです。選択肢にあるソ連との国交回復は1956年、韓国との国交正常化は1965年、日本の国際連合加盟は1956年の出来事であり、日中平和友好条約とは直接の関係はありません。